



# Obayashi Road Sustainability Report 2025



OBAYASHI ROAD

## 企業理念

# 豊かな生活環境の創造に向けて 地域社会と共に歩み 人間尊重の経営を行います

## 経営規範

1. 人々の期待に応え時代を先取りした  
技術力により新たな価値を創ります
2. 創造力豊かな人を育て柔軟な組織のもとで  
生き生きとした職場を創ります
3. 良き企業市民として  
社会と文化の発展に寄与します

## 行動規範

1. 高める能力
2. 豊かに発想
3. たゆまぬ挑戦
4. ひろげる理解

そして良き市民、良き国際人

## CONTENTS

- 01 企業理念／編集方針
- 02 トップメッセージ
- 04 大林道路の事業
- (特集) 業界の常識を変えて未来を拓く
- 06 アスファルトプラントの  
「スマートマニュファクチャリング」
- 07 安全に高品質な製品を出荷可能  
世界初の材料貯蔵サイロ
- 08 大林道路のサステナビリティ
- 環境
- 09 環境への取り組み
- 社会
- 13 働きがいある職場づくり
- 17 労働安全衛生の取り組み
- 19 責任あるものづくり(品質)
- 21 サプライチェーンマネジメント
- 22 研究開発
- 23 地域社会への貢献
- ガバナンス
- 24 コーポレート・ガバナンス
- 25 コンプライアンス
- 27 リスクマネジメント
- 企業情報
- 28 会社概要
- 29 財務・非財務ハイライト

## 編集方針

当社のサステナビリティ推進の取り組みをあらゆるステークホルダーの皆様にご報告し、分かりやすくご理解いただくことを目的に、2010年からサステナビリティレポート(旧CSR報告書)を発行しています。本レポートでは持続可能な社会の形成に向けた当社の取り組みを明確に位置づけた「大林道路サステナビリティ基本方針」に基づき、ESGの枠組みで情報を整理しています。

## 対象組織

大林道路株式会社

## 対象期間

2024年度(2024年4月1日から2025年3月31日まで)  
一部対象期間外の活動も掲載しています。

## 発行時期

2026年1月(次回発行予定：2026年秋)

## 参考にしたガイドライン

GRIサステナビリティ・レポート・スタンダード

## 発行

大林道路株式会社

〒108-6031 東京都港区港南2-15-1

品川インターシティA棟31階

TEL 03-3295-8861(本社総務部広報課)

<https://www.obayashi-road.co.jp>

## Top Message

未来を見据え経営基盤の強化に取り組み、  
社会インフラを支え続けます

代表取締役社長

安孫子 敬美

## Top Message

### ものづくりの会社としてインフラの維持・更新に尽力

2025年4月、大林道路の17代社長に就任しました。当社は今年で創立から92年を数える歴史ある会社であり、その先頭に立って重責を担えることを大変光栄に感じています。当社はものづくりの会社として社会インフラを支える重要な役割を果たすとともに、未来を見据えて安全と品質を追求しながら、環境に配慮した技術・製品を提供していくことに存在価値を見出してきました。私はこのような伝統が培ったアイデンティティを非常に大切に感じており、これを次代へとたしかに引き継いでいくことが、社長としての最も重要な責務であると考えています。

近年、高度成長期に整備された道路やトンネル、橋梁などインフラの老朽化が顕在化し、インフラの維持・更新が日本社会における喫緊の課題となっています。安全・安心な社会を守るためには、長期的な対応が必要となるため、官民連携によるPPP/PFIの推進が求められており、当社も参画しています。それだけに当社自身が経営基盤強化を通じて持続可能性を高め、社会に貢献できる力を保ち続けることが何より重要であると考えます。

### 事業の担い手を確保し、サステナビリティを推進

今後も当社が社会に必要とされる存在であり続けるためには、失敗を恐れず挑戦を重ね、社会のニーズと誠実に向き合い、これに応える価値ある製品を生み出し続けなければなりません。中でも国土強靱化に向けた技術・製品開発やカーボンニュートラルに貢献する取り組みは、当社への期待が大きい分野です。たとえば、大規模リニューアルが進む高速道路橋既設床版の補修工事には、親会社である株式会社大林組と共同開発した高強度繊維補強セメント系複合材料「スティフクリート」の提案を進めています。本製品は速やかな施工を可能にするとともに耐久

性に優れた特性があり、交通の早期解放と高耐久床版補強の両立に寄与することが可能です。

また、環境対応については、アスファルト混合所や施工現場で使用する燃料の代替燃料への切り替えを進めるほか、今後導入が進む次世代プラントにおいてさまざまなデジタルツールを連携させることで、プラント運営における業務効率化を実現し、さらにはCO<sub>2</sub>排出量の削減につなげる計画です。また、路面太陽光発電や風力発電の設備設置といった再生可能エネルギー関連工事にも積極的に取り組み、地域社会に新たな価値を提供していきます。

一方、建設業界ひいては当社が直面する最大の経営課題は、事業の担い手となる人材の確保・維持・育成です。少子高齢化による労働人口の減少はもちろん、建設需要の拡大や専門性の高い技術継承の難しさなどを背景に、業界の人手不足は深刻化しています。

現在、全社をあげて働き方改革、ICT・DXによる業務効率化、多様な人事制度の設計、さらに若手育成・離職防止にも注力しており、「振替休日と代休を含めた全社の完全週休2日制」を実現させ、ワーク・ライフ・バランスとエンゲージメントの向上に取り組みます。

### 目指すのは「働きがい」のある会社

私は大林道路を業績の良い会社であると同時に、「いい会社」にしたいと考えています。「いい会社」とは従業員が幸せを感じられ、働きがいのある会社です。「働きがい」は、社会に貢献している実感、お客様の期待に応える喜び、プロジェクトを完遂した達成感など、さまざまな面に表れます。私は幸いなことに人に恵まれ、この会社で働きがいを感じてきました。これからの大

林道路を支えていく従業員が仕事に誇りを持ち、将来像を描きながら働ける会社にするためには、一人ひとりの意識をアップデートするべきだと考えています。たとえば当社では、未来に向けてどうあるべきかを考える機会として、中堅職員をメンバーとした「未来構想プロジェクト」を立ち上げています。これは従業員が何事も自分事としてとらえ、社会に向けて具体的なアクションを起こすきっかけになることを目指した取り組みであり、ここから当社の新たな事業につながるようなアイデアや、将来像が形づくられることに期待しています。

折しも今夏、大林組の本社オフィスと隣接する品川エリアに本社・東京支店を移転し、大林グループ一体となって多様な社会課題に向き合う体制がさらに強固なものとなりました。これからも大林道路は変わりゆく社会のニーズに応える価値を提供するべく挑戦を重ね、社会全体のサステナビリティに貢献していきます。



# 大林道路の事業

## 暮らしのインフラをつくる、整える

1933年（昭和8年）の創業以来、大林グループの一員として道路舗装工事および土木工事を主体とした社会基盤の整備に寄与してきました。今後は老朽化したインフラの維持工事、環境に配慮した施工・製品製造に取り組んでいきます。

### 産業基盤整備



東海環状自動車道糸貫IC～大野神戸IC間舗装工事

当社では創業以来、高速道路、国道や空港などの舗装工事に携わり、近年は舗装の耐久性向上や長寿命化を目的とした維持修繕に注力しています。また造成工事や土地改良といった一般土木工事の他、橋梁補修工事にも取り組み、社会基盤の維持と地域社会の発展に貢献しています。

- 高速道路
- 国道
- 空港
- 造成工事
- 土地改良

### 建築



ABCハウジング 堺美原住宅公園センターハウス外観



センターハウス内観



住宅公園内景観

大型駐車場を伴う商業店舗や複合施設、工事事務所、物流倉庫など、当社のノウハウを活かした外構工事を伴う建築物件を主に、用途に合った機能的・経済的な空間の創造をお手伝いしています。

- 大型駐車場付店舗
- 工場
- 倉庫
- 複合施設

### 生活環境整備



なんば駅周辺における空間再編事業推進

社会のニーズに合った、生活環境に彩りや安全・快適を提供する舗装、環境に配慮した舗装を提供しています。セメントを使わない土系舗装や夏場の路面を涼しくする舗装、安全で快適に競技ができるスポーツ施設など、提案から施工・メンテナンスまでトータルでサポートします。また、老朽化した排水管を開削せずに再生する管路更生工事や、太陽光・水素など再生可能エネルギー関連施設の設置工事なども行っています。

- 景観整備
- スポーツ施設
- 光硬化工法
- 再生可能エネルギー施設設置工事

# 大林道路の事業

## 事業を支える基盤

持続可能なインフラを支えるために、製造・販売、技術研究・開発、保守整備の各分野で革新を続けています。アスファルト混合物の製造・リサイクル、CO<sub>2</sub>排出量削減への取り組み、次世代プラントのDX化、そして新技術の研究開発を通じて、安全で環境にやさしい道づくりを実現します。

### 製造・販売



香川アスファルト混合所

当社では、舗装に使用するアスファルト混合物の製造・販売や、工事現場から発生するアスファルト塊・コンクリート塊のリサイクルを行い、安全で快適な道づくりをサポートしています。

アスファルト混合物

リサイクル資材

#### 〈先進的な取り組み〉

##### ・DXによるプラントの省人化

積み込み作業や伝票処理の自動化など、省人化を目指したDXによる次世代プラント構築に取り組んでいます。

##### ・環境保全への取り組み

製造時のCO<sub>2</sub>排出量削減のため、重油から都市ガス、LNGに燃料転換するだけでなく、廃食用油や水素などCO<sub>2</sub>排出を抑制する燃料の実証実験も推進しています。

### 技術研究・開発



技術研究所

安全や環境の重要性がますます高まり、道路舗装工事の主流も「新設」から「維持・更新」へと変わる中で、社会の変化に対応する新たな製品や技術が広く求められています。当社は、道路をはじめとする社会インフラを支える企業として、変わりゆく世の中の要請にお応えするべく、異分野の企業・団体とも連携を図りながら、新たな技術・製品の研究開発および導入に邁進しています。

施工機械

ICT施工

開発・保守

### 保守整備



機械センター

日本全国の現場で、当社が保有する大型特殊施工機械を用いて大規模工事や高度な技術を要する施工に対応しています。また、特殊機械の開発や管理、全国のアスファルト混合所内におけるプラント整備の保守を行っています。

施工機械

ICT施工

業界の常識を変えて未来を拓く

# アスファルトプラントの「スマートマニュファクチャリング」

大林道路の製品事業部門における主要事業所の1つである、大分センターアスコンでは、ハード・ソフトの融合による製造現場の全体最適化、すなわち「スマートマニュファクチャリング」によって、アスファルトプラントの運営業務における課題の解決に向けた取り組みを推進しています。



## 「スマートマニュファクチャリング」が解決する建設業の課題

### 担い手不足、高齢化、労働災害などの課題解決に向けて

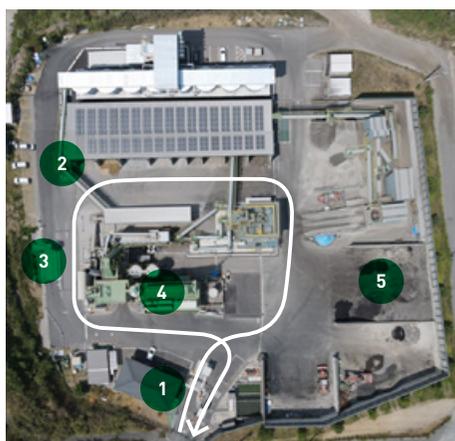
2020年から約4年の歳月をかけて取り組んできたアスファルトプラントの「スマートマニュファクチャリング」は、建設業が抱える担い手不足、従事者の高齢化、長時間労働やIT技術導入の遅れなどを解消する取り組みです。従業員が安全で効率的に働きながら、24時間いつでもお客様のニーズにお応えすることができるようになりました。また、重機レス化によるCO<sub>2</sub>排出量の削減を通じて、環境保全にも貢献しています。

#### 1. DXによる製造業務の効率化

営業情報システム、配車計画システムや画像識別・AIを活用した在庫管理システムの導入により、これまで手作業で数時間を要していた工事の入札情報収集、原材料の在庫管理や配車計画などが数分間に短縮され、製造作業の大幅な効率化を可能としました。また、マニフェストと車両情報、廃材受入重量の情報を連動化する産廃管理システムの導入やドライブスルーシステムによる伝票発行により、スムーズかつミスのない出荷・受入業務を実現し、ガバナンスの強化にも寄与しています。

#### 2. 乗車したままの積み込み作業で運転手の安全を確保

入場受付から伝票発行に至るまでドライブスルーシステムを導入したことにより、運搬車両の運転手が場内を歩行する必要がなくなりました。アスファルト混合物の出荷順番や出荷口はデジタルで表示され、合材付着防止剤自動散布装置や合材自動積込システムにより、従業員による誘導が無くても安全で確実なアスファルト混合物の積み込みが可能です。



大分センターアスコン全景。白線はトラックの進路

### 出荷管理システム(受付からアスファルト混合物の出荷・積み込みの流れ)

- 1 入場受付機・伝票発行機**  
  
 運搬車両を車番認識カメラで識別して、予約情報をもとに、受付から出荷伝票の発行までを自動で行います。
- 2 トラック案内表示板**  
  
 入場時に付与された受付番号ごとに出荷の順番と出荷口の情報を表示して、場内のスムーズな車両通行と渋滞緩和を実現します。
- 3 合材付着防止剤自動散布装置**  
  
**自動化で転落事故を防止**  
 運転手が指定した運搬車両のサイズから荷台位置を検出し、約1分で合材付着防止剤を自動塗布します。荷台からの運転手転落事故や、合材付着防止剤の過剰塗布を防止します。
- 4 合材自動積込システム**  
  
**無人でも安全・確実な積み込み**  
 プラント従業員の誘導の代わりに、車両誘導画面に従って車両位置を調整すること、出荷口が自動的に荷台に合わせて動き、アスファルト混合物を積み込みます。
- 5 廃材ヤード・廃材受入管理システム**  
  
**複数の情報を一元管理**  
 運搬車両の情報、廃材重量、契約済みマニフェストをシステムで一元管理することにより、廃材受入業務の効率化を実現しました。また、契約外の廃材受入を防止します。

業界の常識を変えて未来を拓く

## いつでも安全に高品質な製品を出荷可能 世界初・最新鋭の材料貯蔵サイロ

大分センターアスコンでは、スマートマニュファクチャリングの実現に向け、材料貯蔵サイロにおいても、革新的な設備を導入しました。世界初となる「再生骨材貯蔵サイロ」と、最新鋭の「新材コルゲートサイロ」の導入により、重機を使用しない「重機レス」化を実現し、安全性の向上とCO<sub>2</sub>排出量や製造コストの削減、また夜間の無人出荷に貢献しています。

また、両サイロには残量監視システムが導入され、サイロ内に貯蔵されている材料の残量をリアルタイムで把握することが可能となりました。一方、通常のストックヤードに材料保管している事業所でも、在庫管理システムと連動した画像認識とAIによる日常管理が可能となっています。このような取り組みにより、プラント業務における省力化を推進しています。



### リサイクルとCO<sub>2</sub>排出量削減への貢献

#### リサイクルとCO<sub>2</sub>排出量削減への貢献 世界初の「再生骨材貯蔵サイロ」

老朽化した道路を補修する際に切削された舗装は、クラッシングプラントで粉碎処理され、再生骨材として再利用されます。通常、再生骨材は古いアスファルトや自重による圧密により固着するブロッキング現象が発生することから、サイロでの貯蔵が難しく、ストックヤードに保管し、重機で運搬する必要がありました。その課題解決のため、世界で初めてとなる、一定時間ごとに排出した材料をサイロ上部に戻して循環させることにより、ブロッキング現象を防ぐ機能を備えた「再生骨材貯蔵サイロ」を開発しました。



再生骨材貯蔵サイロ

#### 重機を使用しない材料供給で作業効率と安全性を向上 「新材コルゲートサイロ」

1基あたり約280tの材料を貯蔵し、最大200t/hの搬送能力を備えた「新材コルゲートサイロ」は、ICタグの活用による誤投入の防止や、雨水の侵入を防ぐことで安定した品質を確保します。

また、「再生骨材貯蔵サイロ」とともに、重機（ホイールローダ）を使用せずにアスファルトプラントへ材料供給できるため、場内での接触事故のリスクが激減し、作業の安全性が飛躍的に向上しました。また、重機稼働の削減はCO<sub>2</sub>排出量の大きな削減につながり、当社のカーボンニュートラルと環境負荷低減の推進に大きく貢献しています。



新材コルゲートサイロ\*

\*コルゲートサイロ：軽くて高い強度を持つ波板上の鋼板（コルゲート）を使った筒状の設備

# 大林道路のサステナビリティ

当社は、2009年度に「CSR推進の枠組み」を整備し、CSR（企業の社会的責任）を経営に取り入れています。気候変動や人権への配慮など企業を取り巻く環境・社会課題の多様化に伴い、持続可能な社会の形成に向けた取り組みの方向性を、より明確に位置づけるためCSR基本方針を見直し、2020年12月に「大林道路サステナビリティ基本方針」に改定しました。

## 基本方針・行動指針

### 大林道路サステナビリティ基本方針

大林道路は企業理念に基づき、全てのステークホルダーに対し誠実であり続け、社会基盤整備を担う当社の事業を通じ、安全・安心で持続可能な社会の実現に貢献します

### サステナビリティ行動指針

#### サステナビリティを支える基盤

企業倫理と人権を尊重し、コンプライアンスを徹底します

ステークホルダーの信頼に応え、透明性の高いガバナンス、リスクマネジメントを実現します

### 環境

事業活動を通じて環境保全に努め、持続可能な社会の実現に向けて、気候変動や資源保護などの問題解決と、脱炭素、循環型社会の形成に貢献します

### 従業員

従業員一人ひとりの人権と能力を尊重し、従業員と家族のために多様な人材が生き生きと働ける、安全で健康的な職場づくりを推進します

### 顧客

公正な事業活動を通じて信頼関係を築くとともに、時代を先取りした技術で高品質の製品とサービスを提供します

### 調達先

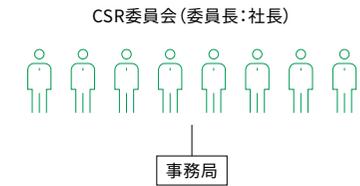
公正で透明性のある取引関係を構築し、良きビジネスパートナーとして、共に社会の期待に応えます

### 地域社会

良き企業市民として、地域社会とともに、その発展に貢献します

## サステナビリティ活動推進体制

ステークホルダーの皆様からの要請は多様化しており、サステナビリティ活動で対応すべき内容は多岐にわたるようになってきました。当社では、社長を委員長とし、関係役員と事務局とで構成される「CSR委員会」を設置し、サステナビリティ活動を幅広く推進しています。



## ESG重要課題 (マテリアリティ)

当社は、親会社である株式会社大林組が特定した6つの「大林グループのESG重要課題」に基づきESG経営を推進しています。事業施策にマテリアリティを組み込み推進するとともに、SDGsと関連づけて活動することで、中長期的な成長と持続可能な社会の実現を目指します。

E	環境に配慮した社会の形成	7 気候変動への対応	9 産業・技術革新の推進	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 つくばる資源の循環	13 気候変動による自然環境の保護
	品質の確保と技術力の強化	8 働きがいと経済成長	9 産業・技術革新の推進	11 持続可能な都市とコミュニティ	12 つくばる資源の循環	17 持続可能な都市とコミュニティ
S	労働安全衛生の確保	3 気候変動への対応	8 働きがいと経済成長			
	人材の確保と育成	4 質の高い教育をみんなに	5 ジェンダー平等を推進する	8 働きがいと経済成長	10 人々の健康と福祉	16 平和と公正
G	責任あるサプライチェーンマネジメントの推進	8 働きがいと経済成長	12 つくばる資源の循環	15 気候変動による自然環境の保護	16 平和と公正	17 持続可能な都市とコミュニティ
	コンプライアンスの徹底	8 働きがいと経済成長	12 つくばる資源の循環	16 平和と公正	17 持続可能な都市とコミュニティ	

# 環境への取り組み



気候変動をはじめとした環境問題に対する取り組みは、企業に課せられた重要な社会的責務です。当社は、資源の有効利用、環境に配慮した技術・製品の研究開発やそれを用いた施工など、事業を通じて持続可能な社会の実現に貢献します。

## 大林道路の環境方針

私たちは地球環境保護への取り組みとして、地域を汚染から守り、資源の枯渇に配慮し、社会から信頼される会社を目指します

1. 法律や倫理に対して誠実な対応を行い、社会から信頼される会社を目指します。
2. 「もったいない」気持ちを大切に資源の有効利用を目指します。
3. 当社の環境技術を広め、住みたい街づくりに貢献します。

## 環境マネジメント

環境保全の取り組みを推進するため、社長をトップに全店環境管理責任者が本社・支店の全部門を統括し、ISO14001に基づき外部認証を受けた当社独自の環境マネジメントシステム(EMS)に則り、事業場独自の環境影響を評価し、環境負荷低減および環境事故の発生防止に努めています。

支店の各部門および各部署では環境目標を達成するための具体的アクションを中期経営計画で策定し実践しています。また、全ての現場において工事着工前の「施工計画検討会」で現場独

自の環境側面を洗い出し、環境負荷を低減するため、環境目標を設定します。EMSの適切な運用および継続的な改善を確実に実施するため、EMSの内部監査で確認・分析・評価し、有効性が確認できない場合、改善を指示します。年1回の外部審査により、EMSの適合性について客観的な評価を受け、認証を継続しています。

### P.19 品質・環境管理体制図

## 従業員の環境意識向上のための取り組み

脱炭素社会の実現や循環型事業の展開、自然との共生を重要施策と位置づけて従業員への意識浸透を図るため、環境関連の時事問題をテーマとした「環境ニュース」の配信を行っています。

また、EMSで定める環境法規制一覧表に則って点検などを行うことで、法令遵守の意識向上を図っているほか、事業の環境影響評価に基づいた環境負荷を低減する目標を立て、日々の業務において環境負荷を意識し、低減に努めています。

## 気候変動への取り組み

### 2050年カーボンニュートラルに向けた目標を設定

大林グループでは、「Obayashi Sustainability Vision 2050」で掲げる「脱炭素」実現に向け、具体的な取り組みを推進しています。

また、2050年カーボンニュートラル実現に向け、2022年には温室効果ガス排出削減目標(2030年度目標)として、Scope1+Scope2で46.2%削減、Scope3を27.5%削減(ともに2019年度比)と設定し、パリ協定に整合した科学的根拠に基づく目標として、同年10月にSBT (Science Based Targets) 認定を取得しています。

当社でもこの目標の達成に向けて、GHGプロトコルに則り、CO<sub>2</sub>排出量データの収集方法の検討と集計、および検証を行っています。

2024年度からは温室効果ガス排出量可視化システムを導入し、会社全体の排出量の把握から原因分析までワンストップ管理するとともに、拠点ごとにリアルタイムで現状を認識し、より実効性のある排出量削減施策の検討を進めています。

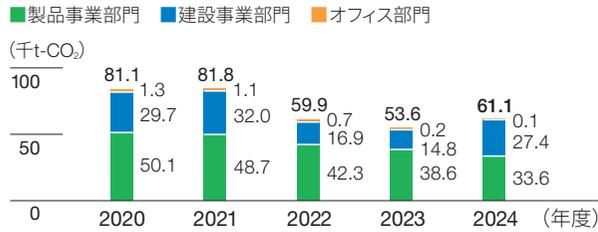
2024年度CO<sub>2</sub>排出量 (Scope1,2) (単位：千t-CO<sub>2</sub>)

	製品事業部門	建設事業部門	オフィス部門	計
Scope1	33.6	27.4	0.1	61.1
Scope2*	0.0	0.0	0.0	0.0
合計	33.6	27.4	0.1	61.1

\*マーケット基準で算定。非化石証書による削減分を反映

## 環境への取り組み

### CO<sub>2</sub>排出量(部門別)



\*2022年度数値は遡及して修正

### アスファルト混合所におけるCO<sub>2</sub>排出量抑制に関する取り組み

製造時に使用する燃料の変更や原材料の適切な管理を行い、効率的なアスファルト混合物の製造・出荷に努めることで燃料消費を削減するとともに、CO<sub>2</sub>排出量を抑制しています。また、全国5拠点で太陽光発電設備を設置し、電力の一部に使用しています。

また、当社ではアスファルト混合物の製造プロセスにおいて、骨材を乾燥加熱するためのバーナの燃料として廃食油を活用する取り組みを行っています。2023年10月の四国支店香川アスファルト混合所に続いて、2024年9月には九州支店熊本アスファルト混合所、2025年2月には東北支店郡山アスファルト混合所、同年12月には四国支店阿讃アスコンで活用を開始しました。当社では今後も全国のアスファルト混合所における代替燃料の活用を推進し、資源循環によるSDGsの達成にも貢献します。

### 太陽光自家発電量



\*大分は理論値

### CO<sub>2</sub>排出量削減に貢献するフォームドアスファルト混合物

道路舗装工事に使用されるアスファルト混合物の製造時・施工時に排出されるCO<sub>2</sub>の抑制は喫緊の課題となっています。そこで、製造時に発泡させることで、製造および施工時の温度を30℃程度低下させ、なおかつ一般的な混合物と同等の施工性と品質を確保した「フォームドアスファルト混合物」の活用が期待されています。当社では添加剤を使用せず水のみで混合物を発泡させる技術を導入し、一般的な混合物と同じ手順で製造できるよう改良した設備を各主要混合所へ随時導入し、今後の普及に向けた体制を整えています。

## 環境負荷低減の取り組み

### 大林道路の建設副産物対策基本方針

#### 基本方針

全ての事業場において廃棄物処理法・リサイクル関連法等を遵守し、建設副産物の発生抑制、再生利用及び再資源化を促進すると共に、建設副産物を適正処理します

#### 目標

1. 「建設副産物適正処理要綱」に基づき、管理体制を確立、維持し不適正処理を防止します
2. 事業系一般廃棄物の発生を抑制すると共に、分別により再生資源のリサイクルを推進します
3. 積極的な再生品(アウトレット等)利用によりリサイクル率を向上させます

### 廃棄物の適正処理

建設副産物および事業系一般廃棄物については、中央安全衛生統括責任者が建設副産物統括責任者の任に就き、建設副産物対策に関する会社方針を定めています。また、本社安全・品質環境部長は建設副産物統括管理責任者として会社方針を周知するとともに、本社管理組織を整備し、指導しています。本社安全・品質環境部は建設副産物適正処理要綱・手順書を整備し、

## 環境への取り組み

法令、行政庁の指導内容などを周知させ、特別パトロール時にチェック・指導を実施しています。

各支店では本社所管部からの通達に従い、会社方針と全社削減目標をもとにした支店方針と削減目標、および具体的な施策を決定し、廃棄物の適正処理と排出量削減に努めています。

### — 施工現場から排出される建設廃棄物

所管部および関係部門が定期的に各事業場の安全パトロールを行い、建設廃棄物の管理と適正処理の確認と協力会社への適切な対応を指導しています。

施工現場から排出されるアスファルト塊・コンクリート塊などがれき類は、リサイクルプラントにおける中間処理を経て、再生骨材や再生路盤材として、ほぼ100%再生利用されます。その他の建設廃棄物については、処理能力や保管場所などの選定基準に合格した専門業者に委託し、法令に従って適切に処理しています。

#### 工事現場より排出される建設廃棄物の内訳

■ 廃プラスチック 535t (0.2%)
 ■ 石綿含有産業廃棄物 138t (0.1%)
 ■ その他 6,299t (2.9%)

■ がれき類 212,056t (96.8%)



**がれき類はほぼ100%資源としてリサイクル**

### — 施工現場から排出される廃プラスチック削減への取り組み

プラスチックは有用性が高く生活に不可欠な素材である一方、増え続ける排出量や環境に与える影響が年々深刻化しており、資源循環促進の重要性が高まっています。

現場から排出される廃プラスチックは、アスファルト混合物が付着しているためリサイクルが困難なものがありますが、できる限り分別し、適切な方法で廃棄しています。

廃プラスチック排出量削減に向けた取り組みとしては、施工現場から発生する廃プラスチックについて、前年度の発生量をもとに次年度の年間目標を設け、管理を行っています。2024年度の発生量は535.2tとなり、目標内に収まりました。2025年度においてもよりいっそうの排出量削減に努めます。

一方オフィス部門では、排出ごみの分別や生分解性プラスチック製品の利用を推進するなど、従業員の環境問題に関する意識の啓発を図っています。

#### 施工現場より排出される廃プラスチック類の発生量 (単位：t)

	2023年度	2024年度	2025年度
排出目標	324.7	671.7	495.1
発生量	784.9 (0.0) *	535.2	

\* ( )内は石綿含有産業廃棄物量

### — 化学物質の管理

化学物質の製造・取り扱いを行う全ての事業場では、化学物質による爆発・引火およびばく露による労働災害リスクを低減するため、安全データシート (SDS) に基づいたリスクアセスメントを実施し、保護具の必要性を検証し、作業手順に明記して関係者に周知徹底します。

### — 大気汚染の防止

アスファルト混合物を製造する過程では、粉じん、ばいじん、窒素酸化物 (NOx)、硫黄酸化物 (SOx) などの大気汚染物質が排出されるため、可能な限り排出を抑えるべく、法令に則って定期的にその数値を測定して実態を把握するとともに、脱臭装置や排出抑制装置の導入といった措置を講じ、周辺的生活環境の保全にも取り組んでいます。2024年度も全対象物質において法定基準以上の排出はありませんでした。

また、PRTR制度\*の届出対象物質であるメチルナフタレンについては、その排出量を毎年担当省庁に報告しています。

\*人の健康や生態系に有害な影響を及ぼすおそれがあると法律で定められた化学物質について、事業所から環境 (大気・水・土壌) へ排出される量および廃棄物に含まれて事業所外へ移動する量を国に報告する制度

#### PRTR法対象物質の排出量 (単位：t)

物質名称	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度
メチルナフタレン	0.42	0.35	0.38	0.38

### — 水資源の保全と適切な排水処理

当社では、水の使用量削減に取り組むとともに、水質汚濁防止法を遵守し、適切な排水処理で環境保全に努めています。アスファルトを含めて鉱物由来の物質を扱う事業所や、付近に川や農業用水が流れる拠点の敷地内を中心に、pH値の定期的な検査を行っています。

## 環境への取り組み

### — アスファルト混合所の取り組み

アスファルト混合所においては、雨などの影響で排水に機械からの油分が微量でも含まれないよう、油水分離槽を経由して排水します。一部の混合所では、沈砂池をとすことによって、周辺の水環境にいっそうの配慮をしています。

アスファルト混合所での粉じん対策用の散水に用いる水は、pH値を管理した上で使用していますが、散水後の水がpH値排水基準を超えている場合は、中和装置を用いて中和するなど、排水処理を徹底しています。

また、アスファルト混合物の付着防止材には生分解性を有する植物由来の製品を導入することで、環境負荷低減に努めています。

2024年度に油流出事故が1件発生しましたが、環境に影響を及ぼさないよう早急に処置を行うとともに、原因を究明し、適切な再発防止措置を行っています。その後も点検やパトロールを徹底させています。



排水処理の仕組み  
(例：大分センターアスコン敷地内の沈砂池)

### — 技術研究所での取り組み

当社技術研究所の実験室においても、使用した水は全て一時貯留槽を経て中和槽に移し、pH7程度に調整後、排水しています。

当社単独での定期的な自主検査に加え、大林グループ技術研究所全体での月2回の排水検査は外部機関をとおして実施しており、いずれも排水に有害物質が含まれていないことを確認しています。

### — 施工現場での取り組み

工事現場での清掃や粉じん対策に用いる水は、雨水を水槽タンクに貯留して使用しています。

また散水はpH値を管理した上で行っていますが、散水後の水がpH値排水基準を超えている場合は、中和装置を用いて中和するなど廃水処理を徹底しています。

## 生物多様性や自然環境への配慮

施工現場では、着工前の環境影響評価において生物多様性への影響確認を徹底し、着工後はコンプライアンスに従い、特記仕様書や環境法規制を遵守して作業にあたっています。また、野生鳥獣類の保護、生態系に配慮した施工スケジュール・建設機械の選定なども行っています。土地ごとの豊かな生物多様性や自然環境を将来世代に引き継ぐことは、われわれ世代の責務であり、今後も豊かな自然と共生する持続可能な社会の形成に努めます。

### — 生物多様性や人権等に配慮された資材の調達

施工現場ではクリーンウッド法に適合した木材を調達し、違法伐採木材の利用を防止しています。また、舗装材の材料として拡張鉱物であるコバルトを使用する場合は、サプライヤーより提供されたトレーサビリティ情報を確認した上で調達しています。

# 働きがいある職場づくり

人権や多様な価値観を尊重し、一人ひとりの能力を最大限に発揮できる職場づくりや、ライフプランに合わせた柔軟な働き方ができる制度の整備に取り組んでいます。企業理念「人間尊重の経営」の下、一人ひとりの自律的な成長を支援します。

## ダイバーシティ&インクルージョン

### 女性活躍推進の取り組み

仕事と子育ての両立に向け必要な雇用環境を整備するため、女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく「一般事業主行動計画（計画期間：2024年4月1日～2027年3月31日）」を策定しており、目標達成に向けてさまざまな取り組みを推進しています。

女性活躍推進法、次世代育成支援対策推進法に基づく一般事業主行動計画（計画期間：2024年4月1日～2027年3月31日）

目標	2024年度実績 (2025年3月現在)
1. 技術系の女性従業員について30%増とする	<b>22%増</b>
2. 計画年休の確実な設定・取得により、有給休暇平均取得日数を12日以上とする	<b>11.2日</b>
3. 男性従業員の育児休業取得者もしくは育児を目的とした休暇制度の合計割合を50%以上とする	<b>66.7%</b> 達成

大林道路 一般事業主行動計画  
[https://www.obayashi-road.co.jp/company/pdf/general\\_employer\\_action\\_plan.pdf](https://www.obayashi-road.co.jp/company/pdf/general_employer_action_plan.pdf)



株式会社大林組のダイバーシティ&インクルージョン推進部の紹介により、株式会社大林組の女性向けリーダーシップ研修に女性職員を参加させるなどの取り組みを進めています。

また技術系の女性従業員を増やす目標に基づき、女性技術者の採用に力を入れています。

2024年11月には、女性技術者を集めた現場研修を行いました。その様子を動画にまとめてYouTubeで公開しています。

女性技術職員現場研修「共に築こう、未来の道。」  
[https://youtu.be/50C91xXmQ\\_M?si=0uk8FICiNBpkizcf](https://youtu.be/50C91xXmQ_M?si=0uk8FICiNBpkizcf)

リーダーシップ研修によって、悩みを共有できる職場づくりに取り組み、女性従業員のキャリアアップに関する不安を解消し、定着支援を行っています。

### えるぼし認定 2段階目を取得

大林道路は2025年7月にえるぼし（2段階目）の認定を受けました。えるぼし認定とは、女性の活躍推進に関する取り組みが優良であるなど、一定の条件を満たした場合に認定されるものです。

今後も性別を問わず、全ての従業員が生き生きと働くことのできる環境づくりを推進していきます。



### 同一労働同一賃金の実現

従業員一人ひとりが能力を最大限に発揮でき、従業員の成長が会社の成長につながるよう、同一労働同一賃金の考えのもと、報酬総額の男女間の格差低減の取り組みを推進していきます。

### シニアの活躍

60歳定年後も希望者をシニア職員として再雇用しています。2024年度は定年退職した29名中、希望した27名をシニア職員として再雇用しました。2020年7月には、経験を要する業務や後進の指導を主な目的として67歳まで働ける「専任期間職員」を新設しました。2025年6月末現在で27名が制度を活用し、引き続き職場で活躍するとともに、豊富な経験を活かして後進の指導にあたっています。

### 障がい者の活躍

2025年6月1日時点の当社の障がい者雇用率は、法定雇用率（2.5%）を上回る2.96%で、就業者はさまざまなフィールドで職種を問わず活躍しています。継続的に障がい者雇用に努めつつ、障がいのある仲間が仕事にやりがいを感じ、社会の中で自身の役割を担い続けられるよう、積極的に支援していきます。

2024年9月より、本社および大阪支店では、障がいを持つ方々が生き生きと働けるフィールドを整えています。

また、2025年5月には本社でイベントを開催し、障がい者雇用への理解促進を図りました。

## 働きがいある職場づくり

### インターンシップの受け入れ

当社は学生を対象に工事現場、アスファルト混合所の見学およびインターンシップ(就労体験)を実施することで、より深く建設業の仕事に触れてもらう取り組みを積極的に行っています。2024年度は約100名の学生に参加していただき、実際の現場を見学することで職業選択の視野が広がり、建設業が重要な社会的役割を担っていることを実感していただきました。新たな学びと気づき生まれた学生からは本質を突いた質問が多く、それにより当社職員にも新たな気づき生まれ、双方にとって貴重な体験となっています。

### ワーク・ライフ・バランス

#### 業務効率化をICTで推進する DXソリューション部を設立

建設業界では人材不足に対応するため、ICTを活用した業務効率化による、ワーク・ライフ・バランス向上が喫緊の課題となっています。当社も例外なく同様の課題を抱えており、紙の書類が必要な業務フローが多く残っていることと、業務データの一括管理ができていないことが非効率な業務につながっていました。

これを解消するため社内情報システムを担当していた複数の部署を統合し、2023年4月にDXソリューション部を設立しました。業務情報を一括で管理できる基盤を整え、ICTを活用した業務効率化を推進しています。

### 「安心して働ける会社」・「誇れる会社」の実現

#### 「4週8休」に向けた取り組み

2024年度より建設事業に適用された時間外労働の上限規制に対応するべく、当社はこれまでも働き方改革を積極的に推進してきましたが、2022年に「働き方改革推進プロジェクト・チーム」の工事部門を中心とした「カエル・プロジェクト」を発足させ、業務形態における現状の問題点を改善するための「業務効率化計画」を策定しました。

「仕事を変える、早く帰る、自分を変える、ワーク・ライフ・バランスを変える」を合言葉に、個々の意識改革と従来のやり方や制度にこだわらない業務や仕組みの見直しとDX化の推進を図り、経営者と従業員が志を1つにして業務効率化と「完全週休二日制」の実現に向けて取り組んでいます。

#### 働きやすい職場を目指す休暇取得目標

時間外労働の上限規制への対応について労働環境改善委員会で協議し、2024年度より休日・休暇取得促進の目標として、毎週2日間の休日の取得と有給休暇を含めた年間休日・休暇日数が125日以上となる休暇取得目標を設定しました。

また、2025年度からは、働きやすい職場環境を整備すべく、労働環境改善委員会の場で改善計画を検討し、2024年度から継続して実施しているエンゲージメント調査「労働条件のスコア」の向上を図ることを新たな目標として掲げています。

#### ワーク・ライフ・バランスの充実を目指すための取り組み

業務時間の削減にはDXの推進による業務改革とともに、人材確保が喫緊の課題であり、その対策として待遇改善を行いました。2023年度からは現在まで毎年継続して3%のベースアップの実施と初任給改定、若年職員の給与水準の底上げを行いました。加えて単身赴任の従業員の労に報いるため、2024年7月から帰省旅費の支給回数を月4回まで拡充しました。

また、若手職員の居住環境の充実を図るべく、職住分離を原則とし、従来の集合寮からワンルームマンションタイプの寮への移行を推進するとともに、入社2年目までの定時採用者を対象とした帰省旅費については、支給回数を1年につき2回から3回へと拡充しました。



ワンルームマンションタイプの寮

#### 従業員エンゲージメント調査による対応策の検討

働き方改革は時短だけが目的ではなく、従業員が充実感を感じながら会社とともに持続的に成長することが本質であることから、その一環として、2024年度よりエンゲージメント調査を実施して、現状の課題を把握し、対応策を検討しています。

今後も従業員の「働きがい」の向上とワーク・ライフ・バランスの充実によって会社の成長を図り、「安心して働ける会社」・「誇れる会社」を従業員とともに実現していきます。

## 働きがいある職場づくり

### 育児・介護と仕事の両立支援

当社は、家庭と仕事を両立させ、なおかつ能力を十分に発揮できる職場環境の整備が重要であると考え、男女ともに育児休暇が取得しやすいよう制度の説明をする機会を増やし、取得を推奨しています。

2021年7月に導入した配偶者出産休暇により、出産予定日以前6週間から出産後8週間までの期間において配偶者が最大5日間に有給休暇を取得できるようになり、男性の育児休業取得の促進につながりました。2022年7月には積立有給休暇(失効した年次有給休暇)の取得要件を拡大し、不妊治療を含めた定期的な通院についても取得可能としました。育休復帰後の短時間勤務制度利用者に対しては、かねてから職場でのサポート体制の充実に努めています。加えて、近年は介護に対する理解の浸透も図っています。

### 福利厚生にカフェテリアプランを導入

従業員がライフスタイルや希望に沿った福利厚生メニューを利用できるように、2020年4月から「大林道路カフェテリアクラブ」を導入しています。全従業員は付与されたポイントを使って、旅行や育児・介護などのメニューを利用することができます。同年9月からは大林道路職員組合からもポイントを加算して付与しています。

### リフレッシュ休暇制度

入社10年、20年、30年、40年に達した役職員に対し、永年勤続の労をねぎらい、心身のリフレッシュと勤労意欲の向上を目的として、リフレッシュ休暇と永年勤続表彰金を付与しています。

### メンタルヘルス対策

従業員のメンタルヘルス不調によるパフォーマンスの著しい低下を未然に防止すべく、ストレスチェック制度を継続実施しています。従業員に自らのストレス状況の把握とその低減を促すとともに、検査結果を部署などの集団ごとに集計・分析し、職場環境の改善につなげています。退職者への対応として、必要に応じて産業医の面談による「職場復帰に関する意見書」を踏まえた「職場復帰プログラム」を作成します。その上で主治医や産業医の意見を聴取し、職場復帰プログラム実施に際して本人と面談、職場復帰を目指したリハビリ出勤を実施するなどのサポートを行っています。

また健康診断を受けやすいオンライン予約と、自分自身の検診結果を経年で確認できる検診データの電子化を進めました。あわせて、従業員の家族も利用可能な社外健康相談窓口(T-PEC)を設置しています。窓口では外部委託した経験豊かな医師・保健師・看護師らが的確なアドバイスと医療機関などの情報提供を行っています。2024年度の利用実績は6件でした。

### 団体長期障害所得補償保険への加入

従業員の福利厚生を主たる目的に、団体長期障害所得補償保険(GLTD)に加入しています。けがや病気で長期間働けなくなった従業員に、最長60歳まで給与(標準報酬月額)の一部を補償する保険で、会社が保険料の一部を負担します。業務上・業務外を問わず補償され、復職後や退職後も保険金の受け取りが可能です。精神障害も補償対象とし、介護に関する一時特約もあります。

#### 従業員関連データ集(単体)

	2022年度	2023年度	2024年度	
従業員(人)	男性	974	972	936
	女性	152	152	158
	合計	1,126	1,124	1,094
女性管理職比率(%)	1.9	2.0	1.8	
新規採用者(人)	男性	45	47	50
	女性	5	9	12
	合計	50	56	62
育児休業取得者(人)	男性	1	1	7
	女性	6	3	9
	合計	7	4	16
育児休業後の復職率(%)	100	100	100	
短時間勤務制度利用者(人)	男性	0	0	0
	女性	8	13	15
	合計	8	13	15
1カ月あたりの平均時間外労働時間(時間)	30.0	27.1	24.0	
有給休暇取得率	61.0	65.9	61.4	
再雇用者(人)	18	21	27	
障がい者雇用率*(%)	2.60	2.75	2.96	

\*各年度の翌年6月1日時点

## 働きがいある職場づくり

### 人材育成

#### キャリア形成プラン

当社は「人間尊重の経営」を企業理念に掲げ、従業員の自律的成長を支援するための、さまざまな教育を実施しています。

新入職員に対しては、入社1年目を実習期間と位置づけて座学による工事の基礎知識の習得やOJTを実施しており、2022年度以降は、新入職員専任指導者も外部主催の研修に参加しています。また、入社2年目・3年目を対象としたフォローアップ研修は、悩みや不安を払拭し働きがいの向上につなげるとともに、同期の横のつながりを再認識してもらうことを目的としています。

入社4年目・8年目を対象とした若年・中堅職員研修や管理職研修などの階層別研修では、それぞれの成長段階に応じた専門知識・技術教育やマネジメント教育を実施し、「人と技術」の企業文化を継承し、社会に貢献する人材を育成しています。今後も従業員の適正なキャリア形成のサポートや経営層のスキルアップを推し進めます。

#### 従業員の能力開発支援

個人の成長が企業の発展につながる「目標の連鎖」という考えのもと、目標管理制度を実施しています。上司との定期的な面談を通じて自身が将来のなりたい姿にコミットするという、部下とのコミュニケーションツールとしての意味合いが強い制度で、人材育成としての側面を重視しています。

また、職務に関わる土木施工管理技士や公害防止管理者、建設業経理士などの国家・公的資格のうち会社が指定する資格

は、取得費用を負担するほか、一部の資格については講習会を開催するなど、従業員のやる気を後押ししています。

#### — 目標管理制度 (MBO = Management by Object)

中期経営計画などをベースに各部署が設定した目標に対して各従業員が目標を定め、組織と個人の方向性の統一を図り、その達成度を評価基準とする人事評価制度です。個人目標と組織目標の両方の達成を、上司が指導・支援することで部下のモチベーション向上を図り、人材育成につなげています。

2024年度からは目標管理シートおよび自己申告表を、電子化してクラウド上に記録を残しています。

個人が設定した目標設定に対して、関係者が達成状況や組織の中の役割について確認できる仕組みに改めました。

今後も適切な人材配置や人材育成のため、継続的に運用していきます。

#### — 職能資格等級制度

従業員の職務遂行能力を判定し、そのレベルに応じて等級を定めて運用する、各人の可能性を重視した人事制度です。各職種の仕事に必要な能力の期待水準を定めた職級別習熟要件を基準に各職級を付与し、昇格(資格・賃金上昇)と昇進(役職変更)を分離して扱うことで、役職にとらわれない柔軟な賃金決定と人材活用を可能にします。

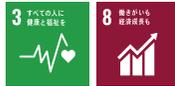
#### 階層別研修



#### 労使の取り組み

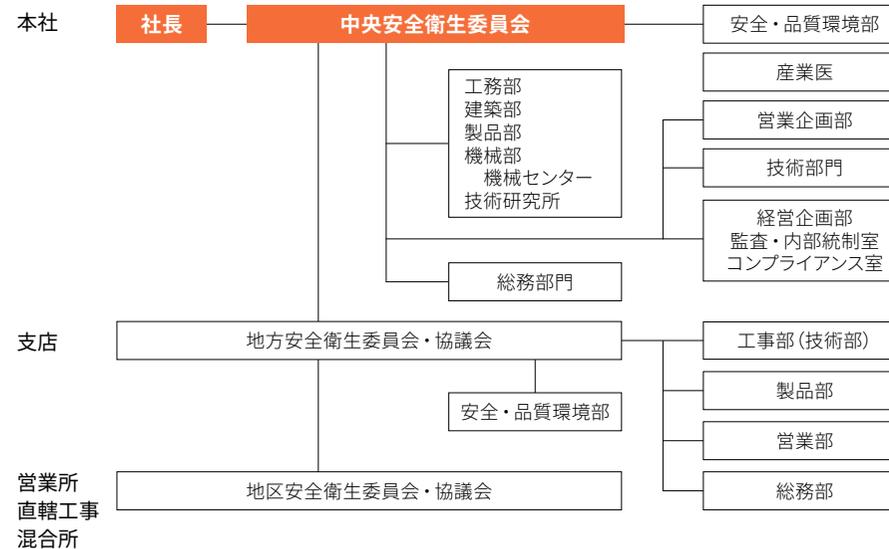
当社は、従業員の基本的な権利はもとより、結社の自由と団体交渉権を尊重し、労働協約を結んでいます。労使による協議会は定期的を開催し、働きやすい職場環境の整備や福利厚生制度の充実、安全衛生の推進など幅広いテーマについて話し合っています。

# 労働安全衛生の取り組み



安全・安心な職場環境づくりを推進し、全従業員や事業に関わるパートナーの安全と健康の確保に取り組みます。

労働安全衛生マネジメント体制図



## 安全衛生スローガン

～ 1人アタックの徹底で事故撲滅! ～

### 2024年度 事故災害抑制目標

労働災害、公衆災害およびその他事故発生件数：40件以下

交通事故発生件数：16件以下

1. 死亡・重大災害の発生：ゼロ
2. 労働災害発生件数：20件以下  
(うち休業4日以上：5件以下)
3. 公衆災害およびその他発生件数：20件以下
4. 交通事故発生件数：16件以下

## 労働安全衛生マネジメントシステムの展開

当社の全役職員、および協力会社事業主ならびに従業員は、当社の全ての事業場で法令遵守を最優先し、安全・安心を目指し適切な措置を講じるとともに、心身の健康の保持増進と快適職場の形成の促進に取り組んでいます。

また、関係者全員が「事故・災害ゼロへ」という強い信念を持ち、積極的な安全衛生活動を展開しています。

労働災害の未然防止のため、工事着手前に現場の管理責任者である当社の従業員が、工事受注後速やかに現地確認を行い、施工、環境、安全衛生に関する問題点や留意点を抽出検討するための施工検討会を開催します。

検討事項および過去に発生した同種、関連工事の事故事例を参考に現場に即した危険性・有害性を特定し、そのリスクを見積り、リスク低減の優先順位に基づき低減措置を反映した作業手順書を作成します。作業着手前までに作業手順を工事関係者全員で共有し作業にあたります。

## 協力会社で組織する「安全衛生協力会」

各支店の所管工事に従事する協力会社で「安全衛生協力会」を組織し、安全衛生意識の高揚と情報共有を図っています。当社の安全衛生に関する計画への理解と、立案実施に協力していただくことで、会員の安全と安全衛生活動のレベルアップを目指しています。

## 事故災害統計の応用

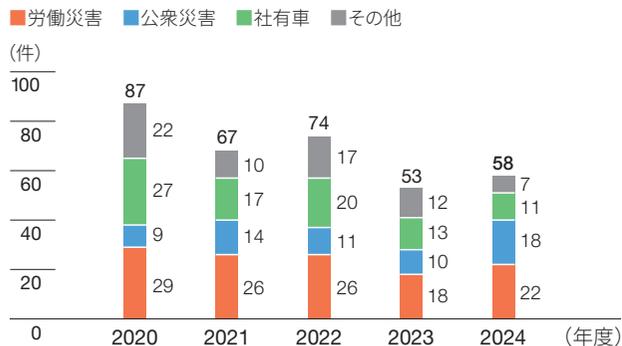
事故災害に至る全体像の把握や傾向を理解し再発防止に活かしています。個々の災害情報の分類・集計・原因の追究を行い、

## 労働安全衛生の取り組み

事故事例集として社内で水平展開することで、同種工事での災害防止に活用しています。

情報の活用と関係者の日々の労働安全衛生活動の取り組みにより、2024年度は死亡・重大災害は発生しませんでした。事故災害は58件発生。抑制目標の56件を達成することができませんでしたが、2024年度の反省を踏まえてさらなる安全衛生管理を徹底するため、2025年度安全衛生対策要項でも引き続きリスクアセスメントによる先取管理の重要性を基本方針に取り入れ、方針に沿った対策を計画しています。

### 事故災害発生件数



### 車両運転者の乗車前アルコールチェックを徹底

2022年4月の道路交通法改正により、安全運転管理者による運転者のアルコールチェックの義務化の対象が、業務用白ナンバー車両まで拡大されました。

当社では業務で車両に乗る場合、出発時・終了時のアルコールチェックを必ず実施するとともに、安全運転支援クラウドサー

ビス(テレマティクス)と連携させることで、コンプライアンス体制の強化を進めています。

### 安全・安心で快適な職場づくり

当社はICTを活用した安全装置付き建設機械の導入に加え、ヒューマンエラーを最小限に食い止めるための安全管理・指導・教育を徹底しています。

不安全行動・不安全状態では事故リスクが高まるため、現場では従業員同士の声掛け運動およびATKY(安全・点検・確認・危険予知)活動などを通じて、安全意識の向上に努めています。また、さまざまな作業に潜む危険をイラスト化し、従業員に配布している端末でいつでも閲覧できるようにして、危険予知活動を推進しています。

新入職員や現場経験の浅い職員、職長・安全衛生責任者、さらに協力会社の新規入場者などに対しては、VRを活用した安全教育を実施し、危険感受性の向上を図っています。このほか安全部門や経営層などによる安全パトロールを実施し、事故災害撲滅を目指しています。



KYイラストシート

### — 安全管理を効率的に行うDX「朝礼アプリ084」

#### 「1人ATKYシステム」の導入

安全管理と安全教育、意識向上のため「朝礼アプリ084」と「1人ATKYシステム」を導入しています。「朝礼アプリ084」は、現場管理責任者が遠隔でスマートフォンから、写真などを交えた作業・安全指示ができ、関係者が集まることなく朝礼ができるアプリです。工事日報システムとデータ連携し、朝礼での作業の注意事項などを関係者全員で共有し、現場作業者の安全を守ります。

「1人ATKYシステム」は、各現場従事者の持ち場に合った作業内容と安全確認の音声の流れ、指示に従って指差呼称をしながら危険予知(1人アタックケイワイ)を行い、安全意識の高揚を図っています。当社はこの2つを併用して、施工管理に不可欠なコミュニケーションや安全管理を効率良く行い、より確実な安全管理体制を整えています。

### — 化学物質管理責任者および保護具着用管理責任者の専任義務化への対応

2024年4月1日より、化学物質管理者および保護具着用管理責任者の選任が義務化されました。当社はこれに対応して、化学物質管理者の氏名を事業所に掲示し、工事部門では単月の安全衛生管理計画表に記載し、周知しています。

保護具着用管理責任者の氏名は、アスファルト混合所では事業所での掲示と、ヘルメットステッカーの貼付を実施しています。また、工事担当者は全員が保護具着用管理責任者となるため、単月の安全衛生管理計画表への氏名記載およびヘルメットステッカーの貼付により、関係者へ周知し、安全衛生の確保に努めています。

# 責任あるものづくり(品質)



道路インフラなどの社会基盤整備を支える企業としての責任を果たし、パートナーとともに高品質で付加価値の高い技術やサービスで社会に貢献します。

## 大林道路の品質方針

私たちは確かなものづくりにより  
顧客・社会からの信頼に応えます。

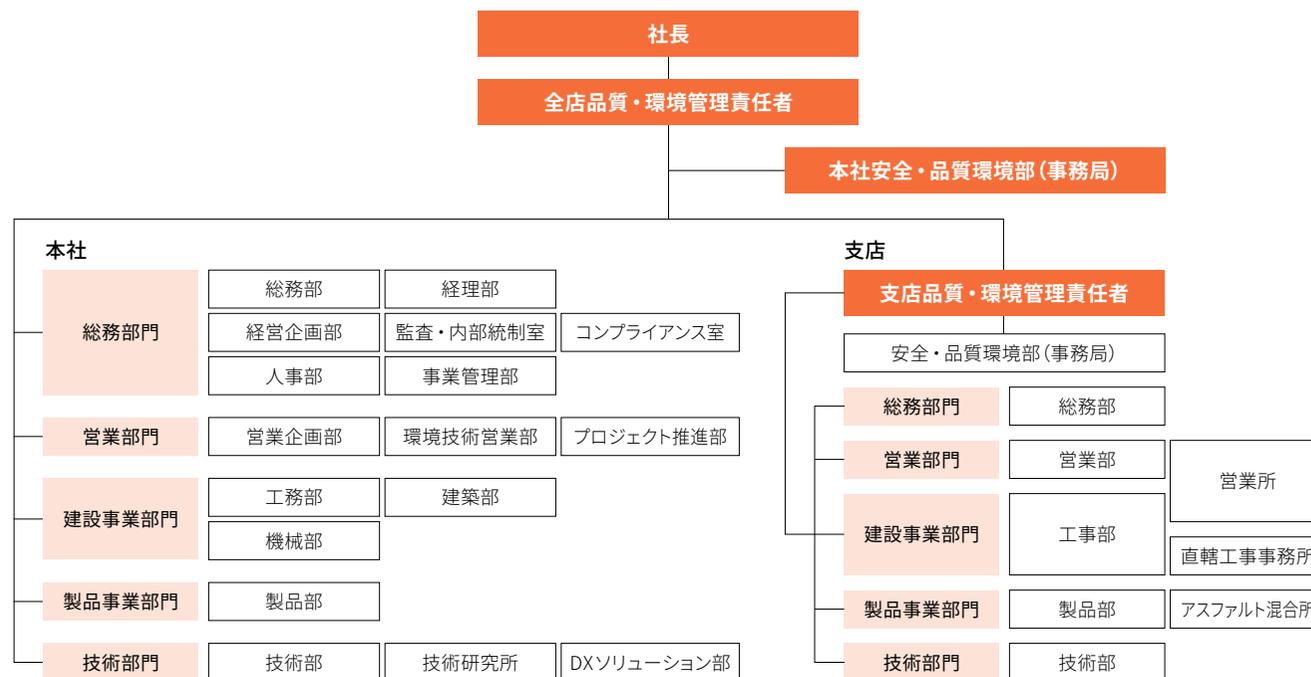
- 顧客・社会からの要求を的確に把握して、迅速に対応します。
- コンプライアンスを徹底し、法律や倫理に対し誠実に対応します。
- 人材を育み、業務の継続的改善に努め、確かな技術を製品に活かします。

## 品質マネジメント

当社は、ISO9001に基づく品質マネジメントシステムを構築し、全店品質管理責任者による全社的なマネジメント統括体制を構築しています。本社・支店の各部門および各部署においては、土木構築物・建築構造物および舗装材料の製造における品質の確保と継続的なシステムの改善によって、顧客満足の向上に取り組んでいます。

また、現場では工事着手前に実施する施工計画検討会において、顧客からの要求事項への適合およびお客様満足度向上を目的とした品質目標を決定し、定期的に確認・分析・評価することで、マネジメントシステムの有効性を検証しています。

品質・環境管理体制図 (2025年4月1日現在)



## 責任あるものづくり(品質)

### 品質・信頼向上の取り組み

#### — アスファルトフィニッシャに付随する省人・省力化ツールの開発

当社は施工性、品質ならびに施工作業の安全性向上を目指す取り組みの1つとして、アスファルトフィニッシャに付随する省人・省力化ツールの開発に取り組んでいます。

#### — 電気加熱式特殊保温プレート (NETIS登録番号：CB-250011-A)

アスファルト舗装工事において、アスファルトフィニッシャは運搬車両で運ばれてきたアスファルト混合物をホoppaと呼ばれる部分で荷受けし、敷きならしを行います。敷きならしをするアスファルト混合物は高温を保つ必要がありますが、敷きならしを行う間にも温度が低下するため、管理が難しく、品質に影響を及ぼすことが課題でした。

当社ではこの課題を解消する目的で、荷受けしたアスファルト混合物の温度低下を抑制する電気加熱式ヒータを、ホoppa内部に取り付けました。

#### (電気加熱式特殊保温プレートによる効果)

アスファルトフィニッシャのホoppa (アスファルト混合物を荷受けする部分) 内部に、電気加熱式のヒータ (特殊保温プレート) を設置することで、可使用時間の延長を実現しています。

- ・ 温度低下の抑制：運搬車両から荷受けしたアスファルト混合物の柔軟性が保たれ、舗装面の品質が向上します。
- ・ 品質の安定：高温を維持することで、敷きならし時のアスファルト混合物の柔軟性が保たれ、舗装面の品質が向上します。
- ・ 施工性の改善：可使用時間が延びることで、施工現場での作業に時間的な余裕が生まれ、結果として安全性の向上にも役立っています。



ホoppa  
舗装に使うアスファルト  
混合物を荷受けする装置

スクリード  
ホoppaから送られてきたアスファルト  
合材の敷均しを行う装置



ホoppaに取り付けた電気加熱式特殊保温プレート (赤枠)

#### — アスファルトフィニッシャ継目仕上装置

アスファルトフィニッシャでの敷きならし作業では、通常、舗装両側に1名ずつレーキ作業の担当者を配置して、人力で舗装継目の仕上げを行います。この際、転圧用重機や一般車両と接触する危険性や、舗装継目の仕上がりにばらつきが発生するなどの課題があります。

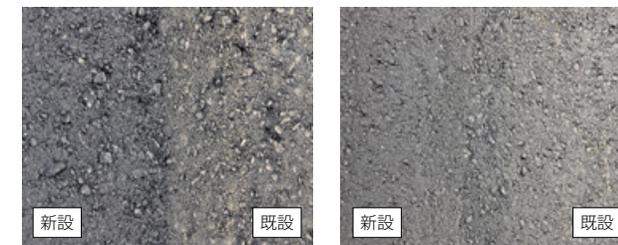
そこで解決策としてアスファルトフィニッシャに付属する継目仕上装置を開発しました。

この装置では、継目識別カメラで新設舗装面と既設舗装面の継目を検出し、適切に装置の位置を制御しながら、舗装継目の仕上げにおける粗骨材の除去から敷均し、軽転圧までを行います。

#### (期待される効果)

- ・ 連続的に行うレーキ作業を省力化
- ・ 規制内の走行車線側に作業員を配置する必要がなく、安全性向上
- ・ 転圧中のローラとの接触リスクが低減し、安全性向上
- ・ 舗装継目の仕上がりが一定となり、品質向上

#### 〈新型フィニッシャの効果〉



新型フィニッシャ使用時(左)と舗装継目レーキマン(手作業)での舗装継目(右)の比較。アスファルト舗装の表面の粗さを表す指標である「きめ深さ」で良好な数値が得られ、作業時間も約60%に短縮

# サプライチェーンマネジメント



企業に求められる社会的責任を果たすためにはサプライチェーン全体で技術や製品・サービスに対する方向性や認識を共有し、一丸となって取り組むことが不可欠です。

調達先と常に公平・公正な関係を保ち、ともに成長・発展できる良きパートナーとして信頼関係の構築・強化に努めていきます。

## CSR調達ガイドライン

当社では、大林グループが持続可能な社会の実現に向けて掲げている「大林グループCSR調達方針」に則り、大林グループの役職員がCSR調達を推進する上で遵守すべき事項を「CSR調達活動の基本方針」、同方針に基づき調達先に実践を求める事項を「大林道路CSR調達ガイドライン」として定めています。

これに基づき、調達先との相互の信頼関係に基づく良好なパートナーシップを構築するとともに、「大林道路CSR調達ガイドライン」の理解・浸透を図ることで、環境・社会に配慮したCSR調達活動を推進していきます。

大林グループCSR調達方針  
[https://www.obayashi.co.jp/sustainability/suppliers/csr\\_procurement.html](https://www.obayashi.co.jp/sustainability/suppliers/csr_procurement.html)

大林道路CSR調達ガイドライン  
[https://www.obayashi-road.co.jp/company/pdf/csr\\_procurement.pdf](https://www.obayashi-road.co.jp/company/pdf/csr_procurement.pdf)

## 大林道路CSR調達 ガイドライン(抜粋)

- 1. 法令の遵守**  
事業活動を行う国・地域で適用されるすべての関連法令並びに国際条約や社会規範を遵守する
- 2. 企業倫理の確立**  
高い倫理観を持ち、公正な競争ルールに基づく事業活動を実践する
- 3. 人権の尊重**  
人権尊重の精神を基本においた事業活動を推進する
- 4. 安全衛生の確保**  
事業に関わるすべての人々に対して、安全衛生を確保する
- 5. 環境への配慮**  
環境保全・環境負荷低減に配慮した事業活動を推進する
- 6. 品質の確保**  
製品・サービスに求められる品質を確保する
- 7. 災害時リスク管理体制の構築**  
平常時から災害に備え、リスク管理体制を確立する
- 8. 情報セキュリティの確保**  
個人情報や機密情報の漏洩防止を徹底する
- 9. 社会貢献**  
事業活動を行う国・地域の文化、習慣などを尊重し、持続可能な社会の発展に努める
- 10. CSR調達の意識向上と社内浸透**

(制定：2021年12月24日)

## CSR調達アンケートによる課題の抽出

当社では、責任ある調達活動を行うため大林グループCSR調達方針に基づいて「大林道路CSR調達ガイドライン」を策定し、お取引先様に趣旨をご理解いただき、同意をいただいています。2025年3月には、お取引先様にお願いする4項目に関するアンケートを行い、お取引先の状況を把握し、サステナビリティマネジメントを推進する上での課題を洗い出しました。今後も継続的にアンケート調査を行い、お取引先様のサステナビリティの取り組みを支援していきます。

## 協力会社への社長表彰

各支店では毎年、協力会社の表彰を行っています。特に多大な貢献があった協力会社には、社長表彰をしています。2024年度は一友開発株式会社、株式会社ダイキ建設、吉村建設株式会社、株式会社丸秀組、株式会社山三（以上、順不同）の5社を表彰しました。

## 優良職長認定制度

協力会社との信頼関係を構築し、ともに成長しながらさらに施工品質と安全衛生管理を向上させることなどを目的に、「優良職長認定制度」および「優良職長報奨金制度」を設定しています。年に一度、当社の工事に従事している職長のうち、高い現場マネジメント能力を発揮して工事を円滑に遂行し、生産性向上や品質・安全の確保に高いレベルで寄与した職長に対し、「優良職長」として認定、もしくは報奨金を授与しています。

# 研究開発

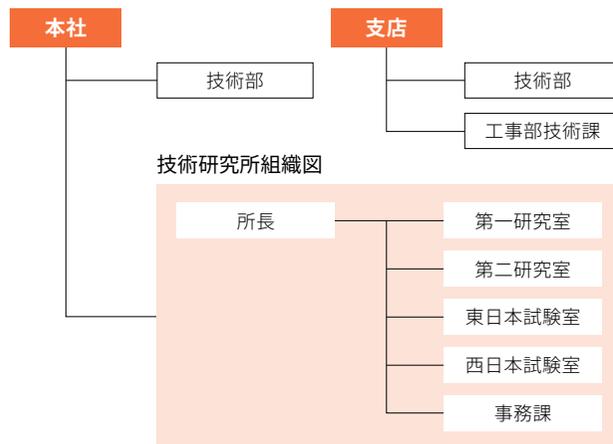


道路舗装工事の主流が「新設」から「維持・更新」へと変わる中、社会変化に対応した新しい製品や技術の開発が期待されています。当社は社会インフラを支える企業としての役割を果たすべく、社会の要請に応える研究開発に邁進します。

## 研究開発体制

技術研究所を中心に、東西2カ所の試験室、研究開発専用プラントを併設するアスファルト・ラボを設置して、本社・支店と連携しながら現場やお客様の声に応える技術や製品の研究開発を推進しています。

研究開発体制図(2025年8月1日現在)



### — 技術研究所アスファルト・ラボ/研究開発専用プラント

機械センター(埼玉県久喜市)敷地内に研究開発専用のアスファルト合材製造プラントを併設したアスファルト・ラボを設置しています。稼動プラントでは実施が難しい特殊な配合や製造方法の検証、製造作業工程の効率化や省力化、安全性向上、環境対策などの検証を行うほか研修施設としても活用しています。現在は水素を使用した燃焼バーナの構造検討・燃焼効率の向上の検証も行っています。

### — 施工技術および業務改善・改革発表会

社会インフラを支える企業として、新たな価値の創出には顧客ニーズの変化を的確にとらえた技術革新が不可欠です。当社では新技術の活用や現場の創意工夫事例などの水平展開と、プレゼンテーション力の強化などの人材育成を目的とした「施工技術発表会」を例年開催しています。

2024年度からは業務全般の改善、改革や効率化の取り組みの紹介も加えた報告会として、「施工技術および業務改善・改革発表会」と改称しました。

第一部の施工技術発表会では、全国から寄せられた28編の報文のうち、事前審査で選ばれた16編が発表されました。また、第二部の業務改善・改革発表会では7つの課題が発表されました。

発表は会場聴講とオンラインのハイブリッド形式で開催され、若手職員14名も会場で聴講したほか、全従業員向けにライブ配信も行われ、2024年度の新入職員36名もオンライン聴講に参加しました。



発表会の様子

## Column

### 高強度繊維補強セメント系複合材料(VFC)「スティフクリート」

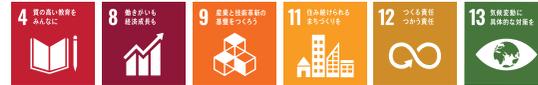
「スティフクリート」は、株式会社大林組、UBE三菱セメント株式会社と当社が3社共同で開発した高強度繊維補強セメント系複合材料(Very high strength Fiber reinforced cementitious Composites)です。老朽化した橋梁のコンクリート床版の補強を目的に開発され、薄層補強が可能であるとともに、長期耐久性にも優れています。従来の鋼繊維補強コンクリートで課題となっていた床版の再劣化や重量増加、打ち継ぎ目からの雨水浸透や既設床版からの剥離といった問題を解決します。当社では、2024年5月から7月の間に施工した北陸自動車道(特定更新等) 杉崎第1橋床版増厚工事にて、「スティフクリート」を使用しました。本工事では、新たに国内最大級の製造能力(3.0m<sup>3</sup>/h)を持つ車載型専用プラントを用いて、1車線規制内での連続施工により1時間あたり約70m<sup>2</sup>の高速施工を実現し、施工期間や作業員数を大幅に削減することができました。

当社では今後も「スティフクリート」を高速道路のリニューアル工事に積極的に提案し、交通規制時間の短縮やインフラの長寿命化に貢献します。



車線規制での床版増厚工事の状況 専用フィニッシャーによる敷均し

# 地域社会への貢献



企業理念に基づき、経営資源を最大限に活かして事業活動を展開するのはもちろん、良き企業市民として、事業を超えた活動をとおして地域の人々と積極的に交流を図り、社会と文化の発展に寄与していきます。

## 「ABCラジオまつり2024」で土木・舗装を知る体験ブースを出展

2024年11月9日、10日、大阪支店では大阪市万博記念公園で開催された「ABCラジオまつり2024」(大阪市 万博記念公園)にブースを出展しました。当社ブースでは、排水性舗装と一般舗装の違いをじょうろで体感できる実験や、コンパインドローラの試乗、ショベルカーの操作感を再現した重機シミュレーター「重機でGo」など、土木技術を楽しく学べる体験の場を提供しました。子ども向けのぬり絵コーナーも設け、幅広い世代が土木・舗装の魅力に触れる機会となりました。

本イベントには2日間で約7万人の来場者がありました。当社ブースにも約500人の方がお越しください、大盛況のうちに終了しました。



排水性舗装体験



建設重機 試乗体験

## 地元小中学校にリサイクルトイレットペーパーを寄贈

中国支店(現 広島支店) 山口営業所が担当した「令和5年度 富海拡幅富海地区第2舗装工事」では、同工事の施工場所周りに所在する防府市立小中一貫教育校 富海小中学校へリサイクルトイレットペーパーを寄贈しました。

このトイレットペーパーは、SDGsへの取り組みの一環として、当工事事務所を含む、さまざまな企業・学校・家庭などから回収した雑誌を100%使用して製造されたものです。

また、静岡県にある障害福祉サービス事業所「富士市立くすの木学園」の利用者の方々が1つ1つ丁寧に心を込めて巻いてくださった巻紙には当社キャラクターがデザインされています。

今後も当社では事業活動を通じた取り組みにより、社会課題の解決に貢献していきます。



寄贈したトイレットペーパー

## 東海環状自動車道 糸貫IC～大野神戸IC間舗装工事にて現場見学会を実施

2024年10月10日、中部支店(現 名古屋支店)は東海環状自動車道 糸貫IC～大野神戸IC間舗装工事の現場で、岐阜工業高等専門学校の環境都市工学科2年生41名を対象に現場見学会を開催しました。見学会では、工事概要や施工方法の説明に加え、アスファルト舗装の実作業を間近で見学してもらいました。

参加した学生はフィニッシャやロードローラの稼働に強い関心を示し、積極的に質問する姿が印象的でした。当社には同校の卒業生も在籍しており、学生との交流は現場担当者にとっても刺激となりました。今回の取り組みは、将来の技術者育成を目的としたもので、今後も若手人材の育成に貢献していきます。

## 子ども食堂へ新潟県産コシヒカリ450kgを寄付



北陸自動車道R4新潟管内舗装補修工事を受託したことがきっかけで、工事で関わった地域に貢献したいとの思いから、新潟市中央区の子ども食堂へ新潟県産コシヒカリ450kgを寄付しました。寄付したお米は区内15カ所の子ども食堂へ配布されました。今後も良き企業市民として、地域の皆様とともに安心して暮らすことのできる環境づくりに取り組みます。



新潟市社会福祉協議会で行われた贈呈式

# コーポレート・ガバナンス



広く社会から信頼される企業であり続けるためには、強固なコーポレート・ガバナンス体制の確立が不可欠です。

適正な意思決定と業務遂行のプロセスならびに実効的な監視・監督機能を基盤とする経営体制を構築することにより、経営の健全性と透明性の確保と、持続的な企業価値の向上を図ります。

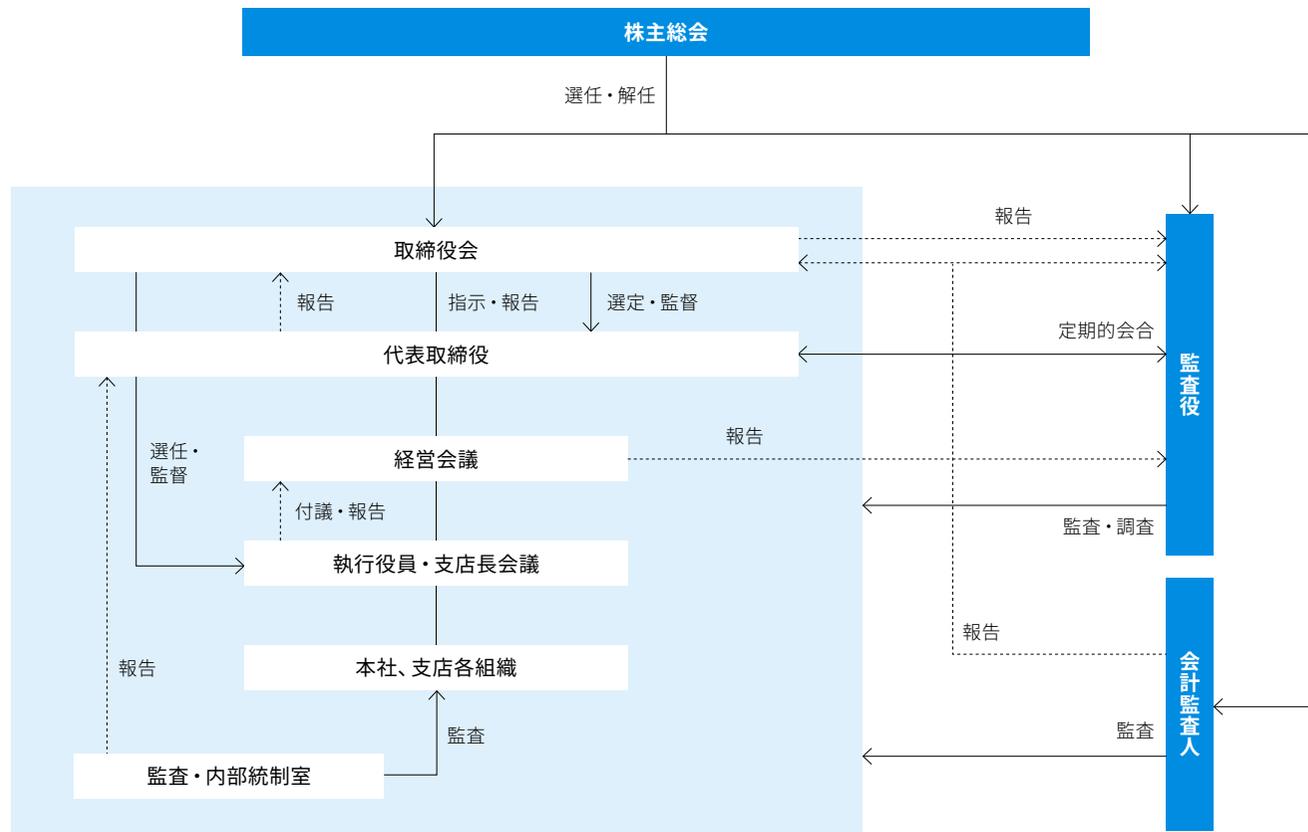
## コーポレート・ガバナンス体制

企業価値を高め、全てのステークホルダーからの信頼に応えるためには、コーポレート・ガバナンス体制の確立は不可欠であり、また経営の健全性・透明性を高めることも重要です。当社は適切かつ迅速な意思決定を図るため、執行役員制度を導入し、取締役兼執行役員および指名された執行役員をメンバーとして構成する経営会議を設置しています。重要事項の意思決定を行う取締役会や経営会議では厳密なリスク管理・監督を行うとともに、取締役、執行役員および使用人の職務執行の適法性について監査役に報告し、都度監査を受けています。また、独立した立場である会計監査人から会計監査を受け、透明性・信頼性を確保しています。

## 内部統制

会社の業務を適正に遂行するため、会社法に基づく内部統制システムを構築・運用しています。

コーポレート・ガバナンス体制図(2025年8月1日現在)



# コンプライアンス



コンプライアンスを重視した企業風土の確立に向けて、従業員一人ひとりが高い倫理観を持って事業活動に臨むよう、法令遵守に関する規範を定めるとともに、各種教育・研修をとおしてコンプライアンス意識の浸透と徹底を図るなど、経営層が陣頭に立ちコンプライアンス管理体制の不断の強化に取り組んでいます。

## 企業倫理綱領

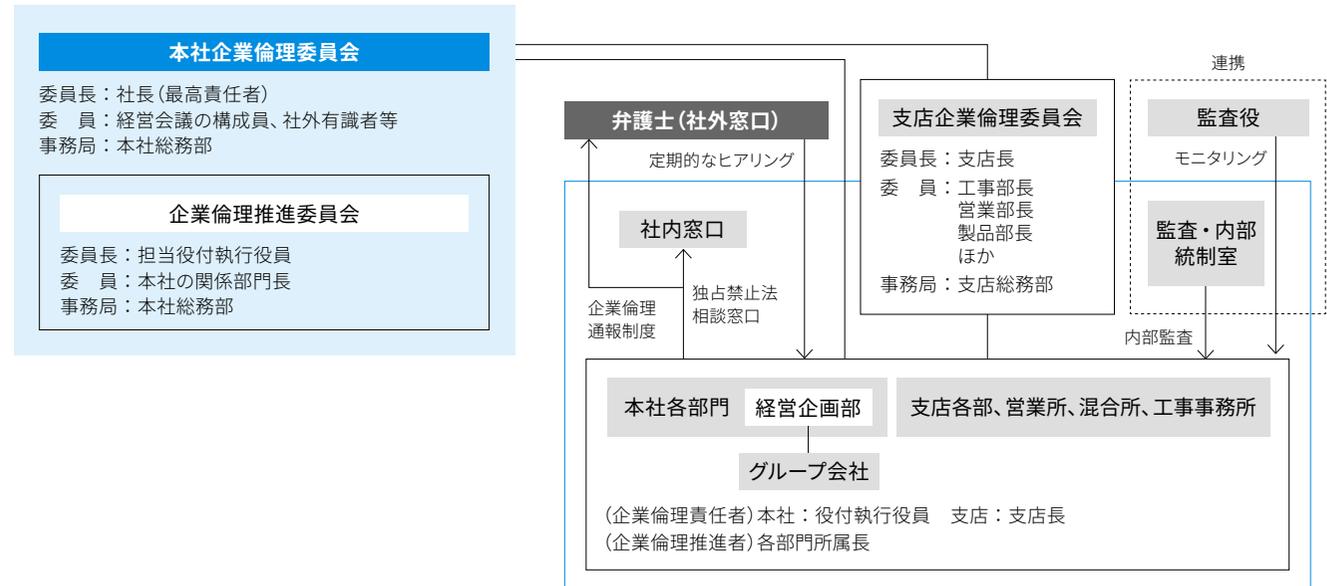
当社は道路建設などの事業活動を通じた安全・安心なインフラの整備・提供を社会的使命とし、皆様から信頼される企業を目指して、コンプライアンスを重視した企業風土の確立に継続して取り組んでいます。

企業理念・経営規範・行動基準からなる「企業倫理綱領」を策定し、同綱領に基づき、従業員研修や社内会議などとおして反復教育を行い、全役員・従業員のコンプライアンス意識の向上に努めています。

## 企業倫理推進体制

企業倫理遵守のための基本方針の策定など、企業倫理に関する重要事項を審議し、社内における企業倫理遵守の徹底を図る企業倫理委員会を設置しています。社長を最高責任者とする企業倫理推進体制で、個別規定の整備・運用や企業倫理確立のための研修などを実施しています。

企業倫理推進体制図 (2025年8月1日現在)



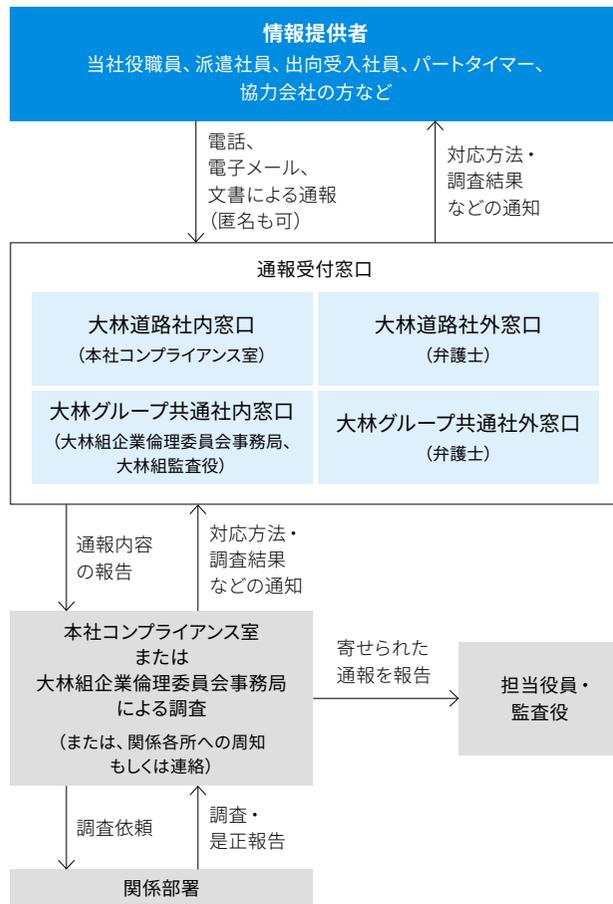
## 企業倫理通報制度

当社は経営の健全性向上を目的に、当社グループ従業員および当社の事業関係者を対象とした「企業倫理通報制度」を設けています。社内窓口を当社コンプライアンス室、社外窓口を外部の弁護士事務所に設置し、通報者に一切の不利益が生じないように配慮しています。通報を受けた際には直ちに事実関係を確認して、必要な措置を講じています。重大な不正行為が発生または発生する恐れがある場合には、自身の関与の有無にかかわらず通報を義務化しています。

また、カルテル・入札談合などの不正行為に関与した従業員が自主的に通報した場合、あるいは社内調査や公正取引委員会などの調査に協力して調査の進展に特に貢献した場合に処分を減免する「社内リニエンス制度」を導入しています。

## コンプライアンス

企業倫理通報体制図(2025年8月1日現在)



### コンプライアンス研修の実施

企業倫理を浸透させるため、毎年全従業員を対象として企業倫理職場内研修およびeラーニングを実施し、独占禁止法をはじめ

めとする法令遵守の徹底や反社会的勢力の排除、ハラスメント問題など、企業倫理委員会が定めたさまざまなテーマに取り組んでいます。

さらに独占禁止法の遵守については、毎年弁護士による研修と株式会社大林組法務部による研修を実施し、再発防止に努めています。また、コンプライアンス管理体制の維持状況や役員・従業員へのコンプライアンス意識定着を確認するため、営業責任者らを対象とした弁護士による個別面談方式でのヒアリングや、従業員を対象としたモニタリングを実施しています。

### 贈収賄防止

大林グループの「贈賄防止プログラム」のもと、役員・従業員向け教育の実施や相談窓口を設置することで不正行為の防止に努めています。今後も年2回のeラーニングや職場内集合研修などを通じて、贈収賄防止の意識定着を徹底していきます。

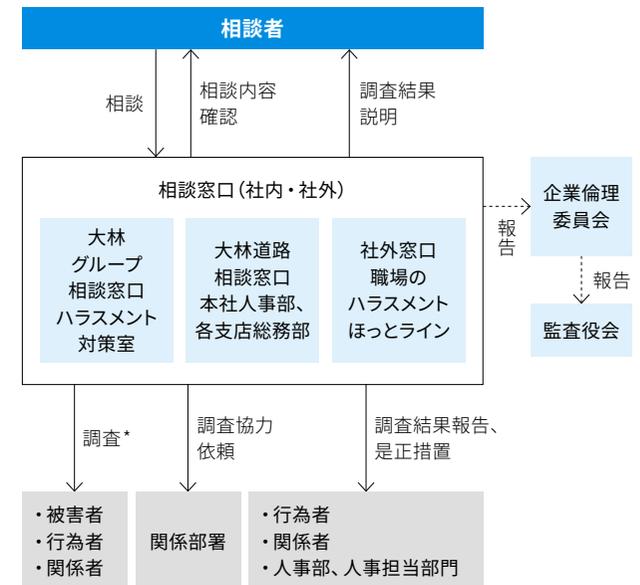
### 人権の尊重

近年、人権の尊重が企業の社会的責任における重要な課題の1つとして再認識されるようになり、社会から企業の取り組みに対する関心が高まっています。当社は大林グループ人権方針に則り「人間尊重の経営」という企業理念のもと、あらゆるステークホルダーの人権および多様性を尊重し、いかなる事由による差別も禁止しています。2024年度も法務省が定める人権週間に合わせ、大林道路グループの従業員とその家族から「人権啓発標語」を募るイベントを実施するなど、人権啓発活動を推進しました。

### ハラスメント対策

大林グループの一員として、当社は株式会社大林組が定めた「ハラスメント防止ガイドライン」を準用し、ハラスメント予防対策の実施や管理体制の強化に注力しています。具体的には、ハラスメント相談窓口を設置し、ハラスメントの早期発見・対処に努める一方、従業員へのアンケート調査、ハラスメント相談窓口担当者を対象とした社外研修を実施するなど、職場実態のさらなる把握、相談者の人権を尊重した問題解決と予防対策の知見向上に取り組んでいます。

ハラスメント相談窓口の対応フロー



\* 相談者の了解を得て実施

# リスクマネジメント



企業経営に影響を及ぼしうるリスクの早期把握と顕在化した場合の影響の最小化を図ることは、企業価値の向上につながる。とともに、ステークホルダーに対する当社の社会的責任と認識し、グループ会社を含めたリスク管理体制を構築しています。

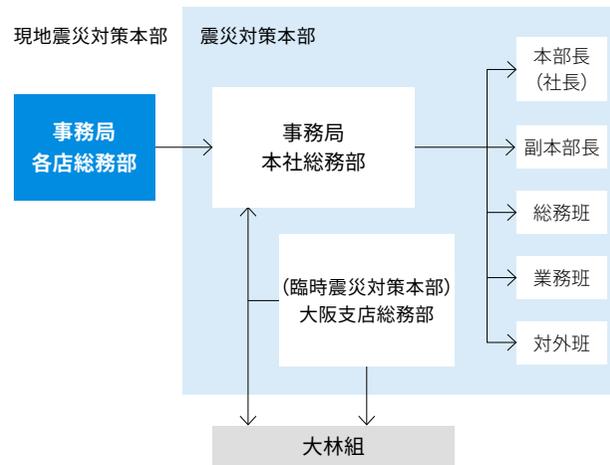
## リスク管理体制

事業活動や従業員に影響を及ぼしうるリスクを早期に発見し、顕在化した場合の影響を極力軽減することは企業の責任です。当社はリスク管理に関わる基本的な事項を定めた「危機管理対策規程」を整備・運用し、リスクの予防に努めているほか、リスクが顕在化した場合に迅速かつ適切に対応し、深刻な影響を回避できる体制を構築しています。その一環として、予期しがたい自然災害などの発生時にも事業を継続できるよう、本社および各支店で事業継続計画（BCP）を策定し、定期的に災害対策訓練を実施するなどして実効性の確認と向上を図っています。

たとえば、地震による災害発生時には、施工現場だけではなく自社施設やグループ会社施設の被害状況を確認するメールが自動配信されることにより、速やかに被害状況を確認し、早期に復旧対応にあたる事が可能です。

2024年度も前年度に引き続き、巨大地震を想定し、ウェブ会議システムを利用した震災訓練を実施しました。

## 震災対策本部連絡体制図



## 情報管理体制

当社は「大林道路グループ情報セキュリティ規程」に基づき、情報の漏えい、き損、滅失といった事象を想定した適切なリスク管理を行っています。特に顧客情報には徹底した情報管理体制を構築しています。

また、従業員に対して情報セキュリティや個人情報保護に関するeラーニング、疑似標的型攻撃メールの配信訓練などを定期的に行い、理解促進を図っています。

## 要配慮個人情報に関する規程の改訂

デジタル化やAIの普及による情報活用が急速に拡大する一方、事業者にも個人情報の取り扱いに関して必要十分な措置を講じることが求められています。2022年4月施行の改正個人情報保護法に従い、当社でも「個人情報・特定個人情報取扱規程」に要配慮個人情報の項目を追加し、適切な管理運用に努めています。

# 企業情報

## 会社概要

- 商号 ・ 大林道路株式会社 (OBAYASHI ROAD CORPORATION)
- 本社所在地 ・ 〒108-6031 東京都港区港南2-15-1
- 代表 ・ 代表取締役社長 安孫子 敬美
- 創立 ・ 1933年8月26日
- 資本金 ・ 6,293百万円 (2025年3月31日現在)
- 従業員数 ・ 1,094名 (2025年3月31日現在)
- 主な事業領域 ・ (1) 道路工事、舗装工事、敷地造成工事、上下水道工事、  
その他の土木工事及び建築工事  
(2) アスファルト混合物等の製造及び販売  
(3) アスファルト及びコンクリート廃材の中間処理業務
- 建設業許可：国土交通大臣許可(特-4) 第2523号  
建設コンサルタント登録：建06第4207号 道路部門  
一級建築士事務所登録：東京都知事登録 第60009号  
宅地建物取引業許可：国土交通大臣(8) 第4206号

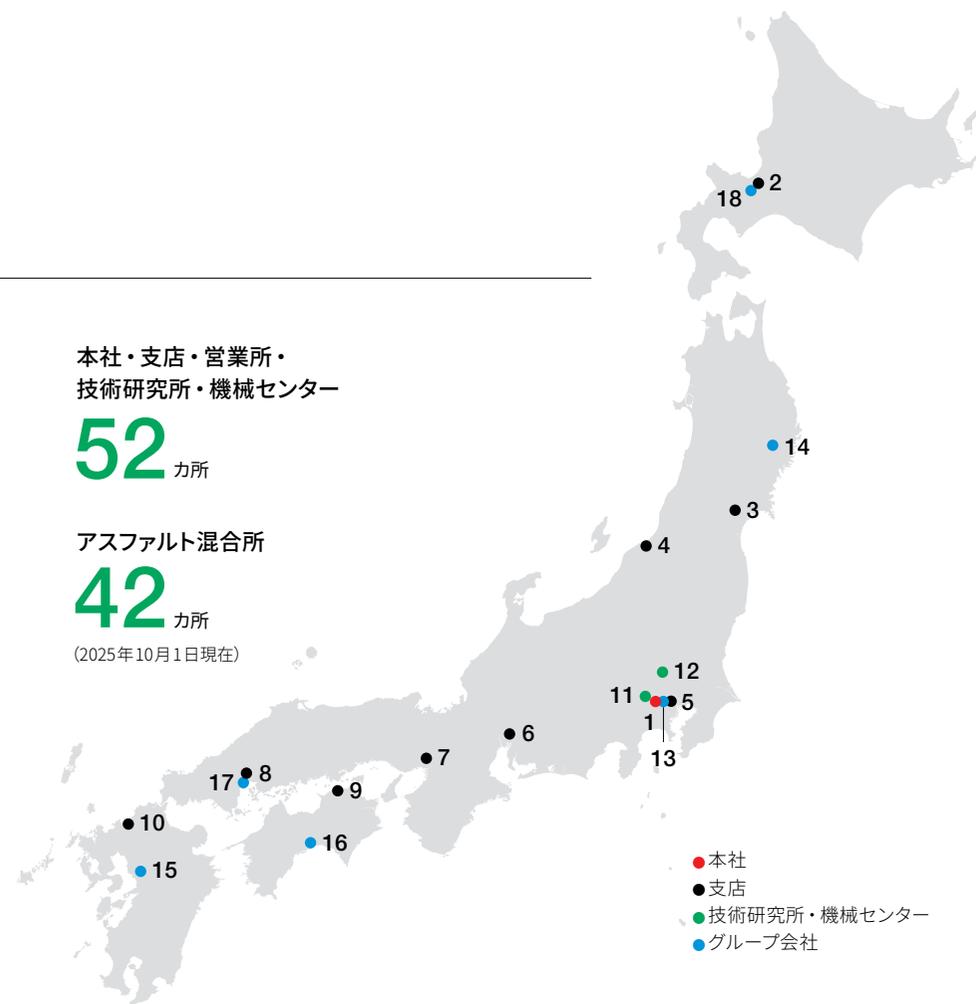
本社・支店・営業所・  
技術研究所・機械センター

52 カ所

アスファルト混合所

42 カ所

(2025年10月1日現在)



1. 本社  
東京都港区港南2-15-1

2. 札幌支店  
北海道札幌市中央区北一条西2-9

3. 東北支店  
宮城県仙台市青葉区本町2-5-1

4. 北信越支店  
新潟県新潟市中央区紫竹山1-5-6

5. 東京支店  
東京都港区港南2-15-1

6. 名古屋支店  
愛知県名古屋市中区丸の内2-18-25

7. 大阪支店  
大阪府大阪市北区西天満1-2-5

8. 広島支店  
広島県広島市中区大手町3-7-2

9. 四国支店  
香川県高松市中央町11-11

10. 九州支店  
福岡市博多区東比恵4-3-8

11. 技術研究所  
東京都清瀬市下清戸4-640  
大林組技術研究所内

12. 機械センター  
埼玉県久喜市清久町6-5

13. 東洋テックス株式会社 グループ会社  
東京都港区港南2-15-1

14. 株式会社カネナカ グループ会社  
岩手県釜石市甲子町第5地割62-1

15. オークロード熊本株式会社 グループ会社  
熊本県熊本市東区中江町1-26

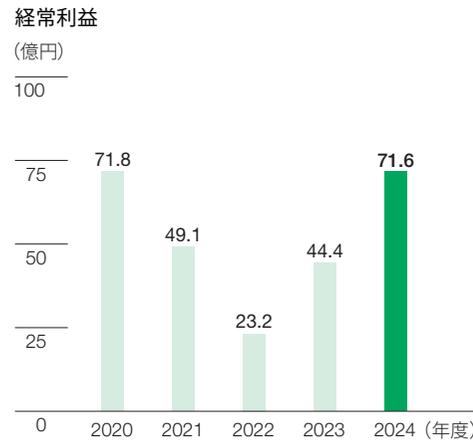
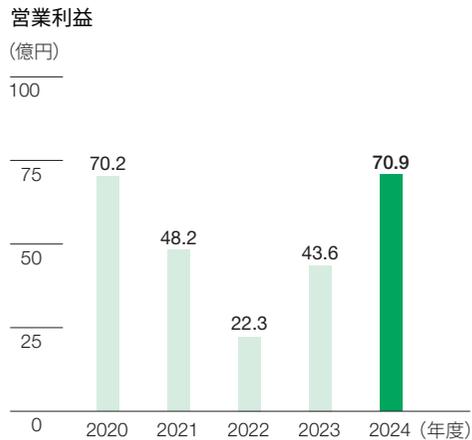
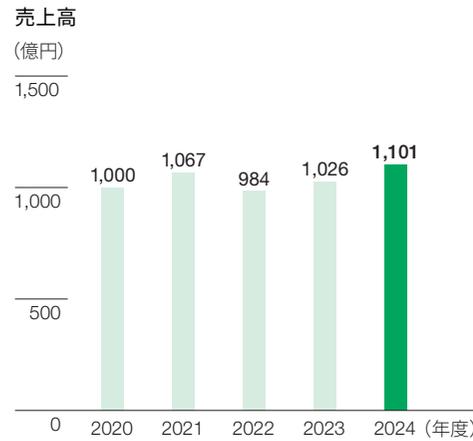
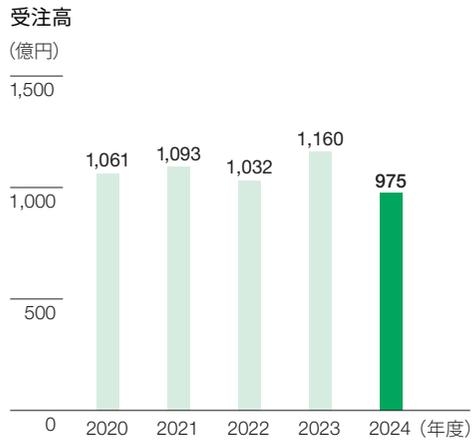
16. オークロード高知株式会社 グループ会社  
高知県高知市春野町弘岡下親田2483-1

17. オークロード広島株式会社 グループ会社  
広島県広島市佐伯区五日市港2-3-7

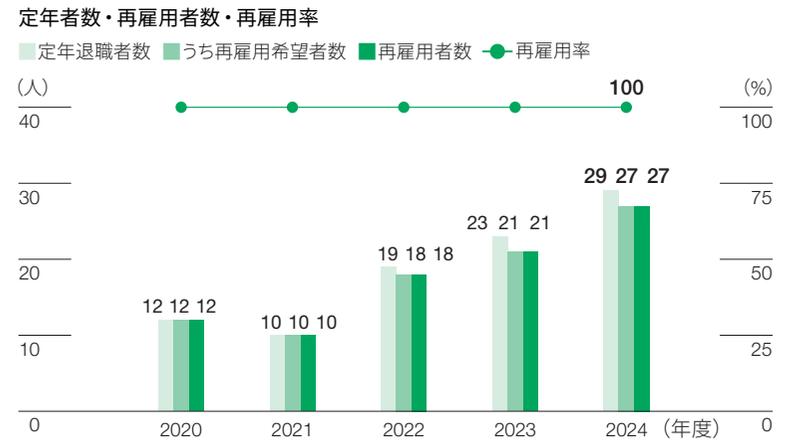
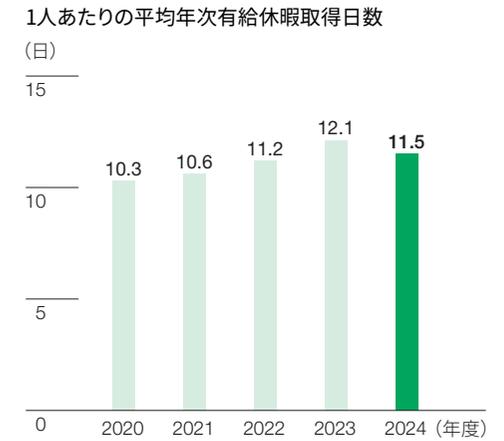
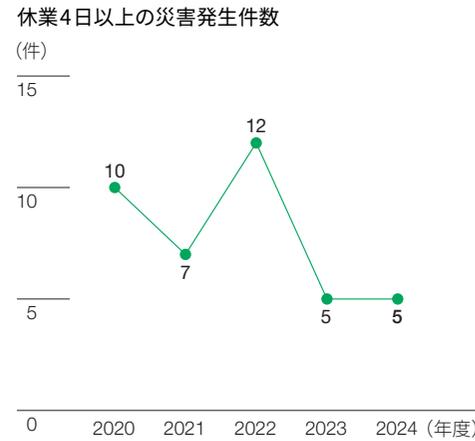
18. 新興開発株式会社 グループ会社  
北海道札幌市西区発寒15条4-4-23

財務・非財務ハイライト

財務 (単体)



非財務 (単体)



\* 再雇用率は再雇用希望者数における再雇用者数の割合